



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 大江 真理子 (TEL) (03)3211-4111  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,032,287	△0.0	492,370	△1.2	53,516	△6.9	59,624	△5.9	56,879	△5.8	△8,194	-
2025年2月期	1,032,701	8.5	498,491	6.9	57,503	25.2	63,353	25.8	60,396	22.8	39,525	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△27.44	-	△1.8	4.3	13.3
2025年2月期	126.33	107.25	8.5	4.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 4,181百万円

2025年2月期 3,686百万円

(注1) 包括利益 2026年2月期 1,594百万円 (△96.3%) 2025年2月期 43,298百万円 (△9.1%)

(注2) 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

(注3) 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

(注4) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,346,229	477,749	33.4	1,535.03
2025年2月期	1,296,012	500,348	36.5	1,559.30

(参考) 自己資本 2026年2月期 449,788百万円 2025年2月期 473,048百万円

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	53,837	△34,924	△31,772	77,441
2025年2月期	72,493	△39,694	△41,772	88,559

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	23.00	-	13.00	-	7,571	19.2	1.6
2026年2月期	-	17.00	-	17.00	34.00	10,069	-	2.2
2027年2月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2025年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「-」としております。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	503,000	3.2	243,000	3.2	26,400	11.6	28,600	13.7	24,100	9.5	15,300	△27.9	52.21
通期	1,055,000	2.2	503,000	2.1	57,500	7.4	64,300	7.8	57,000	0.3	38,000	—	129.68

（注1）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注2）事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）P. 21「2. 連結財務諸表及び主な注記（4）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期	305,208,916株	2025年2月期	315,566,316株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期	12,194,516株	2025年2月期	12,194,482株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2026年2月期	298,546,228株	2025年2月期	312,866,668株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	総額営業収益		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	832,770	△0.3	328,007	△3.3	24,169	△11.9	35,196	△17.2	△19,715	—
2025年2月期	835,188	10.3	339,115	8.3	27,419	40.0	42,514	32.2	31,648	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年2月期	円 銭 △66.03	円 銭 —
2025年2月期	101.15	85.86

（注1）総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

（注2）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	859,064	220,241	25.6	751.64
2025年2月期	843,286	260,482	30.9	858.62

（参考）自己資本 2026年2月期 220,241百万円 2025年2月期 260,482百万円

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当事業年度において、転換社債型新株予約権付社債の買入れ及び消却に伴う特別損失を計上したことにより、前事業年度の純利益実績値と比較して差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
(5) 資本政策の基本的な方針 .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更に関する注記) .....	21
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表に関する注記) .....	22
(連結損益計算書に関する注記) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等の注記) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
(表示方法の変更) .....	41
(貸借対照表に関する注記) .....	42
(損益計算書に関する注記) .....	43
(重要な後発事象) .....	45
5. その他 .....	46
(役員の変動) .....	46

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の社会経済は、米国の関税政策に端を発する貿易摩擦に加え、中東・中国をはじめとする地政学リスクの高まりなどを背景に、金融市場（金利・為替・株価）並びに経済環境（物価・個人消費・インバウンド需要）において不確実性の高い状況が続きました。とりわけ個人消費においては、実質賃金のマイナスが長期化し力強さを欠く中、これら外部環境の不確実性も影響し、「消費の二極化」など価値観の変化が進展する状況となりました。

高島屋グループ（以下、当社）は、創業200周年の節目となる2031年に「目指す姿」を「お客様・従業員・株主・地域社会など、すべてのステークホルダーの『こころ豊かな生活を実現する身近なプラットフォーム』」と定め、現中期経営計画（2024～2026年度）初年度にグランドデザインとして公表いたしました。

このグランドデザイン実現に向け、当年度は経営目標に「自立と共創のうねりによる成長加速」を掲げ、「グループのシームレス化」を本格的に始動しました。当社は、「国内・アジアの主要都市に展開する複数の利益創出拠点」「グループ会社の総合力」、そして、各拠点・各組織で培った「幅広い顧客基盤」という3つの強みを有しています。国内外のグループ商業施設やEC、金融などで取り扱う商品やサービスの総和は、当社ならではの競争優位性であります。しかしながら、例えば、当社商業施設内で隣接している百貨店と専門店で利用可能な決済手段やポイントサービスが異なっているなど、お客様視点で当社の強みを十分いかしきれていない課題があります。そこで、百貨店と専門店、国内と海外、リアルとネットといった様々な垣根を越え、シームレスに商品やサービスを提供できる体制・仕組みを構築することで、お客様への提供価値の最大化を図ってまいります。

この経営目標に向け、経営課題を「グループの総力で創りあげる次世代型SC」「価値創造の源泉となる営業力強化」「個人の成長支援に向けた組織・土台づくり」「営業活動を軸としたESG経営の実践」「成長領域での更なる存在感の発揮」と定め、着実に取組を進めてまいりました。

#### □グループの総力で創りあげる次世代型SC

グランドデザイン実現に向け、「次世代型SC」への転換は、グループ総合戦略「まちづくり」における重要な取組であります。個人と組織の「自立」と相互の「共創」という考え方の下、グループ各事業のノウハウを結集し、それぞれの経営資源を相互に活用することで「館の魅力最大化」につなげてまいります。「次世代型SC」の特徴は3点あります。1点目は、「新たなコンテンツ導入による来店動機の創出」、2点目は、「地域の社会インフラとしての機能具備」であります。3点目は、「百貨店の存在をより活用すること」であります。百貨店・専門店それぞれの強みをいかすだけでなく、百貨店が有するお客様情報の利活用やフロア構成の最適化などにおいて、より踏み込んで連携することにより、拠点全体としての魅力向上を実現してまいります。

これら「次世代型SC」への転換に向けた取組として「玉川高島屋S.C.」においては、新たな地域のランドマークとして生まれ変わることを目指したりニューアルプロジェクト（2027年度グランドオープン予定）が進行しております。昨年3月には二子玉川駅に面する南館ファサードに情報発信装置として大型の「LEDキューブ」を設置し、アート作品や季節を感じられる映像などを放映することで、賑わいと開放感を創出しております。同年4月には、西館ストリートにフードコート「P.」が開業いたしました。多様な文化やスタイルを発信する4つの店舗で構成され、歩道と空間、地域をつなぐ、新たな体験価値を提供しております。また、百貨店と専門店の垣根を越え、お客様にストレスなくお買物を楽しんでいただける「シームレス化」の象徴となる本館食料品フロアのプロジェクトも始動しております。日常からハレの日まですべての食を担う「お客様に愛される商圈 NO.1 食料品フロア」をコンセプトに、百貨店と専門店が一体となり、品揃えやサービスの充実に向けた売場づくりを進めております。

海外においても、ベトナム・ハノイでのSC開業（2027年度予定）に向けたプロジェクトが着実に進行しております。中核となる百貨店の存在をいかながら、来街・来店動機を生み出す多様なコンテンツ、社会インフラとして地域のコミュニティ機能を備えた魅力的な「次世代型SC」を国内・海外で創りあげてまいります。

#### □価値創造の源泉となる営業力強化

「次世代型SC」において中核となる百貨店の魅力そのものを向上させるべく、「より心豊かな暮らし」や「新しいモノ・コト」への期待といったお客様の根源的・普遍的なニーズに応える力を商品政策や顧客政策、販売・サービス政策を通じて高めております。商品政策においては、当社の

強みである東西大型5店を軸に、お取引先と連携した品揃え強化を推進し、その取組を中小型店にも拡充することで、お客様ニーズにお応えしてまいりました。また、「アイテム平場」や「自主編集売場」の再強化に加え、「ライフスタイル」「文化」「社会性」を切り口とした独自性のある催事開発など、新たなモノ・コトの創出を通じて、実店舗の強みをいかしたワンストップでの体験価値を提供してまいりました。

顧客政策においては、昨年4月からお客様の利便性向上を目的に高島屋の各種カードにおけるポイントが「1ポイント単位で利用可能」となりました。また、タカシマヤアプリにおいても、同年6月にリニューアルを実施し、オンラインストアとの会員ID連携や特典付与機能の強化に加え、デジタルでのアプローチを強化するなど、重要な顧客接点ツールとしての魅力向上に取り組んでまいりました。

さらに、シンガポールをはじめとする優良な海外店舗を有する強みをいかし、国内店舗への送客を推進することで、国境を越えた買い回りを促進し、顧客の固定化を図ってまいりました。

#### □個人の成長支援に向けた組織・土台づくり

当社は、経営理念「いつも、人から。」が表すとおり、「人」で成り立つ企業集団であります。エンゲージメントと生産性向上の好循環を促し持続的成長につなげるべく、人的資本経営を推進しております。具体的には、多様な人材の活躍支援や積極登用に加え、グループ横断での人材育成にも取り組んでおります。また、土台となる組織風土におきましては、双方向でのコミュニケーションを通じ、従業員個々の能力を最大化させていくマネジメントを実践してまいりました。さらに、当社はグループ商業施設において、お取引先を含めた従業員の就労環境の改善や、働く場としての魅力向上による人材確保の観点から、継続して休業日を設定しております。正月営業については、元日に加え、1月2日についても原則休業日としております。

#### □営業活動を軸としたESG経営の実践

グループの持続的成長には、「地球環境」を含めたすべてのステークホルダーと利益を共に分かち合い、相互にエンゲージメントを高めていく仕組みの創造が必要であります。従業員一人ひとりがESG経営に取り組む姿勢を理解し、主体的に行動できる風土醸成を進めていくと共に、多くのお客様との接点がある当社ならではのメッセージを発信していくことで、その効果を最大限に発揮してまいりました。象徴的な活動である「TSUNAGU ACTION」においては、グループ各組織の事業特性や経営資源をいかし、取組を加速してまいりました。

#### □成長領域での更なる存在感の発揮

海外と金融を成長領域と位置付けている中、海外事業においては、「シンガポール高島屋S.C.」で培ったノウハウやパートナーシップをいかし、成長市場であるベトナムでの開発を段階的に進めております。また、金融事業においても、カード事業に加え、投融資事業など新たな領域へのチャレンジを進めております。これらの成長領域における利益増大を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応できる、バランスの良い事業ポートフォリオを実現してまいります。

#### <連結業績>

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は492,370百万円（前年比1.2%減）、連結営業利益は53,516百万円（前年比6.9%減）、連結事業利益は59,624百万円（前年比5.9%減）、連結経常利益は56,879百万円（前年比5.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は8,194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益39,525百万円）となりました。

ROE（自己資本利益率）は△1.8%、ROIC（投下資本利益率）は5.7%、EBITDA（会社の現金創出力を評価する指標）総資産比率は5.7%、純有利子負債EBITDA倍率は2.7%となりました。

#### <単体業績>

当期の単体業績につきましては、売上高は300,879百万円（前年比3.7%減）、営業利益は24,169百万円（前年比11.9%減）、経常利益は35,196百万円（前年比17.2%減）となり、当期純損失は19,715百万円（前年同期は当期純利益31,648百万円）となりました。

当社は、株主価値向上を図るうえで、1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標の一つとして位置付けております。EPSの希薄化懸念を払拭し、中長期的な株主価値の向上を図ること

を目的として、当社が発行した2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入れ及び消却（以下、「本買入れ・消却」）を実施いたしました。

「本買入れ・消却」の実施に伴い、買入価額の総額と帳簿価額の合計との差額71,285百万円を特別損失として計上しております。この一過性の特別損失の計上により、連結業績及び単体業績はいずれも当期純損失となりましたが、当該特別損失の影響を除いた業績については、概ね当初想定していた水準で推移しております。

また、ROE（自己資本利益率）についても、当該特別損失の影響によりマイナスとなっておりますが、同様に一過性の要因によるものであります。

当社は、現中期経営計画（2024～2026年度）発表以降、市場との建設的な対話を踏まえ、固定資産の売却により得たキャッシュや手元資金を活用した自己株式の取得・消却に加え、財務健全性を確保しつつ、資本コストを意識した負債活用による「本買入れ・消却」など、機動的な資本政策及び株主還元策を推進してまいりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <国内百貨店業>

国内百貨店業での営業収益は303,856百万円（前年比4.5%減）、営業利益は24,863百万円（前年比12.9%減）となりました。

売上高は、前年度、円安を背景に拡大したインバウンド需要の反動による影響が大きく、売上高全体では減収となりましたが、国内顧客売上高は堅調に推移し、既存店対比で前年実績を上回りました。

商品利益率は、百貨店店頭では前年実績から微減となりました。堅調に推移する国内顧客売上高において、利益率の低いラグジュアリーブランドなどの売上高が前年実績を大きく上回ったことによる売上構成比の変化が主要因です。

販売管理費については、ベースアップなど人的資本経営の推進に向けた費用は継続して配分しております。また、新たな催事の開発など、営業力強化につなげる費用は効果性を見極め、適正に投下しました。一方、コスト削減に向けた取組も同時に推進したことで、前年からの増加を最小限に抑制いたしました。

なお、堺店につきましては、本年1月7日をもって61年の歴史に幕をおろしました。営業終了に至る日まで多くのお客様にご愛顧いただき、感謝申し上げます。

#### <海外百貨店業>

海外百貨店業での営業収益は34,310百万円（前年比0.1%増）、営業利益は8,524百万円（前年比1.9%増）となりました。

シンガポール高島屋におきましては、長引くインフレ下での消費停滞に加え、コスト増加の影響を受け、小幅な減収減益となりました。

上海高島屋におきましては、新たなテナントの誘致など収益基盤の強化に継続して取り組んでおりますが、景気低迷による消費減速の影響が大きく、減収・赤字となりました。

ホーチミン高島屋におきましては、成長分野である子供用品やお客様からの支持の高い化粧品などの品揃え強化と共に、コストの増加を最小限に抑制したことで、増収増益となりました。

サイアム高島屋におきましては、昨年3月に発生したミャンマー地震や地政学リスクの高まりに加え、タイ・パーツ高の影響を受け、国内顧客売上高及びツアーリスト売上高が低迷したことから、減収・赤字となりました。

#### <国内商業開発業>

国内商業開発業での営業収益は41,767百万円（前年比2.3%増）、営業利益は6,568百万円（前年比4.1%減）となりました。

東神開発株式会社におきましては、「玉川高島屋S.C.」の改装工事の影響がありましたが、その他の施設も含め営業施策を強化したことで、入店客数、売上高(歩合家賃・クレジット手数料収入等)の増大につながり、増収となりました。一方、人件費の上昇による外部委託費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減益となりました。

<海外商業開発業>

海外商業開発業での営業収益は15,738百万円（前年比2.0%増）、営業利益は5,845百万円（前年比1.1%減）となりました。

トーシンディベロップメントシンガポールP T E . L T D .におきましては、改装工事に伴う空室区画の増加による賃料収入の影響がありましたが、為替影響で小幅な増収となりました。一方、人的資本投資の強化、外部委託費など施設運営に関わる費用の増加もあり、減益となりました。

成長ドライバーであるベトナム事業は、着実に進捗しております。首都ハノイにおける「ウエストレイクスクエアハノイ」開発計画におきましては、昨年8月に起工式を執り行いました。第I期計画では、ハノイ初出店となる高島屋（百貨店）を核とするS C（商業フロア）に加え、上層階にオフィスフロアを備える複合ビルを建設いたします。建設にあたっては、米グリーンビルディング協会が開発した建物の環境評価システム「L E E D認証」で最高レベルの「プラチナ」の取得を目指した設計としております。2027年秋の開業に向け、リーシング活動・出店準備を進めてまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は20,699百万円（前年比9.8%増）、営業利益は5,575百万円（前年比15.4%増）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社におきましては、収益の柱であるカード事業における取扱高の増大や新規入会会員の増加により、手数料収入及び年会費収入が伸長し、増収増益となりました。

カード事業では、まちづくり戦略におけるグループの顧客接点を活用した基盤づくりとして、高島屋各店や専門店、タカシマヤオンラインストアをはじめとしたW E Bチャンネルでの新規会員獲得を強化してまいりました。その結果、コロナ禍以前の2019年度と比較して新規会員獲得数が2割以上増加し、取扱高や年会費収入の増大につながっております。また、昨年6月にはショッピングお支払い方法「あとから」分割払いサービスの対象範囲の拡大と手続の利便性向上を実施し、サービスの利用件数・利用金額は着実に増加しております。

ライフパートナー事業では、昨年3月に住信S B Iネット銀行株式会社を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得し、ファイナンシャルカウンターにおける銀行口座開設及び銀行商品のご案内を開始いたしました。さらに、同年9月からはカードカウンターでも銀行口座開設のご案内を開始しております。カード・証券・保険・相続・信託に加えて銀行商品を取り扱うことで、総合的な金融相談への対応力を強化すると共に、カード事業とのシナジー創出を進めた結果、口座数・預かり資産残高は着実に増加しております。

投融資事業では、これまでソーシャルレンディングで培ったノウハウや企業ネットワークをいかし、法人融資を開始いたしました。融資先及び案件の拡大により、事業収益は順調に伸長しております。また、I F A（独立系ファイナンシャルアドバイザー）市場で強みを持つヴァスト・キュルチュール株式会社の子会社化に続き、昨年9月には法人向け金融事業を手掛ける株式会社クレイリッシュ（本年3月に株式会社高島屋クレイキャピタルに商号変更）の株式の過半数を取得いたしました。これらのM&Aを通じて、経営人材・専門人材の確保や事業ノウハウの獲得も進めております。

<建装業>

建装業での営業収益は33,240百万円（前年比10.8%増）、営業利益は2,522百万円（前年比16.2%増）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が堅調に推移いたしました。さらに、コスト管理の強化により、利益率が改善したことも寄与し、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は42,756百万円（前年比4.6%増）、営業利益は2,024百万円（前年比2.4%増）となりました。

飲食業の株式会社アール・ティー・コーポレーション、人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニーが増収増益となったことから、その他の事業全体におきましては、増収増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしつつ、一過性の特別損失の影響を除いた業績及び経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき前期の期末配当金から4円増配し、17円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金17円と併せて1株につき34円となります。当社は2024年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。同年8月31日を基準日としてお支払いしました中間配当金（1株につき23円）は、当該株式分割実施後の1株あたり配当金に換算すると11円50銭に相当します。期末配当金13円と合わせた前期の年間配当金相当額は1株あたり24円50銭となり、当期の年間配当金34円は9円50銭の増配となります。

また、株主還元拡充、資本効率向上を図るため、150億円の自己株式を取得し、取得した全株式を消却いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,346,229百万円と前連結会計年度末に比べ50,217百万円増加しました。これは、現金及び預金の減少11,350百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加42,060百万円、海外子会社における使用権資産の減少9,579百万円、株価上昇や持分法適用会社の業績伸長等に伴う投資有価証券の増加11,998百万円が主な要因です。

負債については、868,480百万円と前連結会計年度末に比べ72,816百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加8,968百万円、有利子負債（社債及び借入金）の増加79,810百万円が主な要因です。

純資産については、477,749百万円と前連結会計年度末に比べ22,598百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少8,194百万円、自己株式の取得による減少2,356百万円が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,837百万円の収入となり、前年同期が72,493百万円の収入であったことに比べ18,656百万円の収入の減少となりました。主な要因は、転換社債償還損が72,065百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が68,302百万円減少したこと、売上債権の増減額が29,147百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,924百万円の支出となり、前年同期が39,694百万円の支出であったことに比べ4,769百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が16,424百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が17,449百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が8,918百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,772百万円の支出となり、前年同期が41,772百万円の支出であったことに比べ9,999百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出が131,358百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が129,976百万円増加したこと、長期借入れによる収入が11,315百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,118百万円減少し、77,441百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率 (%)	34.8	35.1	35.7	36.5	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	25.4	28.0	28.8	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	5.9	3.5	2.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	7.0	10.4	9.3	7.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次年度の日本経済は、積極財政や経済対策の進展により、緩やかな回復が見込まれております。一方、世界的な地政学リスクの一段の高まりが、金融市場や消費環境にどのような影響を及ぼすか、引き続き慎重な見極めが必要な状況にあります。

そのような中、次年度は「グループ総合力発揮による中期経営計画の必達～2031年のグランドデザイン実現に向けて、基礎固めをやり抜く～」を経営目標に掲げております。現中期経営計画(2024～2026年度)は当社が有する3つの強み(「国内・アジアの主要都市に展開する複数の利益創出拠点」「グループ会社の総合力」「幅広い顧客基盤」)を圧倒的競争優位に昇華させるための「基盤構築」期間という位置付けです。最終年度である次年度は、掲げた目標をやり抜く重要な1年として経営課題を「グループのシームレス化によるまちづくり戦略の強靱化」「仕事変革(組織風土改革とデジタル活用)」「経営基盤強化(ESG経営・人的資本経営)」と定めております。

□グループのシームレス化によるまちづくり戦略の強靱化

現中期経営計画では、「次世代型SCへの転換」「海外事業(ベトナム)」「金融事業」を新たな成長の柱と位置付け、集中的な投資を進めております。2031年度に掲げる「各領域で事業利益100億円規模を創出する」という目標を確実なものとするためには、「グループのシームレス化」が不可欠です。次年度は、「シームレス化」で実現すべき内容のロードマップを具体的に策定し、取組のスピードアップを図ってまいります。

《次世代型SC》 ～各拠点での転換推進と、核となる百貨店の営業力強化～

グループ総合戦略である「まちづくり」を具現化する象徴的な取組が、グループ一体で創り上げる「次世代型SC」です。新たなコンテンツの導入や多様な来店動機の創出に加え、地域・お客様・お取引先の参画を得ながら、「百貨店核の強み」をいかして百貨店と専門店の価値を掛け合わせ、SC全体としての魅力向上を図ってまいります。次世代型SCへの転換を通じ、当社が目指す「こころ豊かな生活を実現する身近なプラットフォーム」への進化を加速してまいります。

次世代型SCにおいて中核となる百貨店は、「外部環境に左右されない営業力」の獲得に向けた取組を一段と強化してまいります。商品政策では、価値観や消費行動の変化を捉えた「ヒト軸」のマーケティングを推進し、お客様ニーズを起点とした新たなモノ・コトの創出を通じて、より高い体験価値を提供してまいります。顧客政策においては、デジタルを活用した商品提案や、グループの総合力をいかした金融サービスの提案など、顧客特性に応じたパーソナルな施策を推進し、お客様一人ひとりの当社に対するロイヤルティ向上を図ってまいります。

《海外事業》 ～市場環境に則した戦略の遂行と、人材育成強化～

海外事業においては、重点投資を進めるベトナム開発を中心に、各拠点の市場動向を踏まえた成長戦略を着実に遂行すると共に、海外統括機能や支援体制など、事業成長を支える基盤整備をグループ全体で強化してまいります。また、ローカル人材の登用や国を越えた人材交流を進め、将来を見据えた人材育成にも取り組んでまいります。

《金融事業》 ～グループ全体で推進する金融事業強化～

金融サービスを重要な品揃えの一つとして位置付け、金融事業を推進するための体制を整備してまいります。グループ全体で具体化を進めることで、お客様の豊かな暮らしに寄り添い、生涯価値(LTV)の最大化を図ると共に、新たなお客様との接点を広げてまいります。

□仕事変革 ～組織風土改革とデジタル活用～

不透明な経営環境の中では、個人と組織が能動的かつ迅速に行動しなければ、社会やお客様ニーズの変化に対応できません。当社で働くすべての人の働きがいやエンゲージメントを高めることが重要であり、そのために、誰もが働きやすい職場環境の整備と、新たなチャレンジを後押しする風土の醸成に取り組んでまいります。

また、労働人口が減少し、人手不足が深刻化する中、業務のDX化は喫緊の課題となっております。DX・AI活用を通じて、定型業務の自動化による時間創出を図ると共に、デジタルを活用した高付加価値な商品・サービスを提供し、お客様満足度の向上を目指してまいります。

□経営基盤強化 ～ESG経営・人的資本経営～

ESG経営は、課題解決だけでなく、ESGリスクの低減を通じて企業の持続可能性を高める段

階へ移行しています。経営戦略として、国際基準に沿ったグループサステナビリティ戦略を策定、推進すべく、ESG推進室の機能強化に合わせ、「サステナビリティ推進室」に名称を変更いたしました。環境・社会課題に伴うコスト上昇を吸収しつつ、収益力を高め、価値創造を継続するため、経営戦略と一体となった取組を加速してまいります。ESG営業政策については、「TSUNAGU ACTION」を軸に、社会的価値と経済的価値を同時に創造する経営戦略(CSV)に基づく取組を強化し、サステナブルな収益の増大を目指してまいります。また、本年2月には、国内中小企業が有する伝統や技術を守り、文化・歴史を未来へとつなぐことを目的として、「百年のれんプロジェクト」を発足いたしました。本プロジェクトでは、資金需要やブランド価値の維持・向上(販路拡大に向けた戦略策定、事業の継続性確保等)に関する支援ニーズを有する企業を対象として、協業先との連携のもと、「百年のれん投資戦略」の具体化に向けた検討を進めてまいります。これらの取組を通じ、日本の将来を支える持続的なプラットフォームの構築を図ると共に、地域社会及び地域経済の活性化に資するESG経営の推進に取り組んでまいります。

AI全盛期を迎えつつある現在においても、持続的成長の原動力は「人」の力であることは変わりません。人材の質がサービスやブランド価値に直結するため、高度なスキル・経験が求められます。

海外事業においても、多言語・多文化対応力やマーチャンダイジング力など、幅広い能力が求められます。これらを担う人材の確保・育成とエンゲージメント向上につなげる人的資本経営は、重要な課題です。一人当たりの生産性の向上を前提とした労働分配率の引き上げや職場環境の改善など、「人」への積極的な投資は、今後も継続的に実施してまいります。

事業のセグメント別取組は、次のとおりであります。

#### <国内百貨店業>

商品政策においては、引き続き、当社の強みの一つである東西大型5店を軸に、「魅力ある品揃え」の実現に向けた取組を推進してまいります。さらに、当社ならではの「アイテム平場」「自主編集売場」、「EC」の継続強化や、新たなモノ・コト開発を通じ、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、商品利益率においても、重点お取引先との連携を通じ、利益率の高い衣料品・雑貨を中心としたファッション領域の強化を図ることにより、商品利益率の改善につなげてまいります。

顧客政策においては、外商顧客への営業体制の強化を通じて、金融などの新たなサービスを提供することにより、既存顧客の満足度向上と次世代顧客の獲得を図ってまいります。また、優良な海外店舗を有する強みをいかし、海外顧客の基盤確立とロイヤルカスタマー化に向けた取組を推進してまいります。さらに、着実に会員数が増加しているタカシマヤアプリについても、あらゆるお客様との重要な顧客接点ツールとしての魅力を高めてまいります。

なお、本年8月3日をもって現在の形での営業を終了する洛西店につきましては、これまでご利用いただいているお客様に、引き続き京都店を中心にご愛顧いただける体制を整えてまいります。

#### <海外百貨店業>

シンガポール高島屋におきましては、経営環境が不透明な中、ファッション関連商品や食料品など品揃えの再強化に加え、顧客政策を推進することで、国内顧客やツーリストの維持・拡大を図ってまいります。

上海高島屋におきましては、景気低迷による消費減速が長期化する状況の中、お客様ニーズに基づいたテナントの導入など、収益基盤の安定化に継続して取り組んでまいります。

開店10周年を迎えるホーチミン高島屋におきましては、商品カテゴリー・ブランドの再編や催・イベントの強化により店舗の集客力を高め、更なる売上高の増大を目指してまいります。

サイアム高島屋におきましては、化粧品売場のリニューアルに続き、ラグジュアリーゾーンの段階的な拡大を進めており、改装による集客力の向上及び売上高の増大など、効果の最大化を図ってまいります。

#### <国内商業開発業>

東神開発株式会社におきましては、2027年度のグランドオープンを目指し、「玉川高島屋S.C.」のリニューアルプロジェクトが始動しております。「京都高島屋S.C.」「柏高島屋ステーションモール」「流山おおたかの森S.C.」など、その他の施設においても、SC全体としての魅力向上を図ってまいります。

<海外商業開発業>

成長ドライバーと位置付けるベトナム事業におきましては、ハノイでの住宅・オフィス・商業の複合開発事業に加え、今後、ホーチミンのサイゴンセンターにおける増床計画が本格化してまいります。2016年の開業以来、成長を続けているサイゴンセンターは更なる進化を遂げ、1993年に開業し国際的にも高く評価されている「シンガポール高島屋S. C.」に並ぶASEAN第2の拠点へと成長させてまいります。また、資本効率向上の観点から、長期的に資産を保有し持続的な成長を実現する基幹事業と、短期回収型事業への参画を組み合わせ、資産規模も適切にコントロールしてまいります。

<金融業>

持続的成長に向け、カード事業、ライフパートナー事業、投融資事業の3事業それぞれの施策を充実させることで、個人の資産管理から法人の資金需要までカバーする「高島屋のステークホルダーにとっての総合金融プラットフォーム」の構築を目指してまいります。

<建装業>

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、主力であるホテル・ラグジュアリー市場が引き続き活況となる見込みの一方、内装業全体では人材不足が深刻化していることから、多様な人材を確保する「人的資本経営」を推進してまいります。また、昨年開設したベトナム子会社につきましては、本格的に営業を開始することで、日本クオリティーの内装需要を確実に捉え、持続的な成長につなげてまいります。

<その他の事業>

飲食業の株式会社アール・ティー・コーポレーション、人材派遣業の株式会社センチュリーアンドカンパニー、広告宣伝業の株式会社エー・ティ・エーなど、その他の事業におきましても、各業界における競争力を高めることで、安定的な収益基盤の構築につなげてまいります。

当社は、資本コストを意識したROIC経営を推進しています。セグメント別及びグループ会社別、百貨店各店舗別のROICに加え、次世代型SCへの転換を進める中で、「拠点別」（百貨店・専門店）ROICも経営指標として採用しています。それぞれの事業特性や地域特性を踏まえた「ROICツリー」を策定し、現場の一人ひとりがROIC向上に向けた具体的な行動を実践できる仕組みの構築や、風土の醸成にも取り組んでいます。

現中期経営計画（2024～2026年度）は、投資が先行するフェーズと位置付けており、2027年度以降は、これらの投資の成果を着実に収益として回収するフェーズへ移行する見通しです。ROIC経営の実効性を一層高めることで、持続的な利益成長及び資本効率の向上を図ってまいります。

また、市場との対話は引き続き強化してまいります。市場評価とのギャップの極小化に向け、持続的な利益成長への期待感を高めていくと共に、機動的な資本政策及び株主還元策を志向してまいります。

当社は、本年5月開催予定の第160回定時株主総会における承認を条件として、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行する予定です。グループ経営の多角化・高度化が進展する中、権限委任を通じた意思決定の更なる迅速化、取締役会における戦略的議論の充実及び監督機能の一層の強化を図ることで、グループ総合戦略である「まちづくり」の下、当社独自の価値提供に向けた取組を加速してまいります。

(5) 資本政策の基本的な方針

＜基本的な考え方＞

当社は、将来の事業リスクに備え、財務健全性を担保しつつ、適切な財務レバレッジの活用を進めています。

主要な経営指標（KPI）として、ROIC、EBITDA、自己資本比率、DOE（株主資本配当率）、TSR（株主総利回り）を設定しております。特に資本コストを意識した経営の実現に向けた取組として、ROIC経営を推進しております。2025年度のROICは5.7%とWACC4.8%を上回りました。今後も、百貨店各店を含む各事業体で特性を踏まえたROICツリーを活用、現場一人ひとりが意識し行動できる仕組みを構築してまいります。EBITDAについては、財務安定性の観点から、純有利子負債EBITDA倍率、現金創出力の観点から、総資産対EBITDA比率を設定しております。

各経営指標については、決算説明会資料（※）で開示しております。

※ <https://www.takashimaya.co.jp/corp/ir/tanshin/>

当社は、企業価値向上をめざし、一株当たり利益（EPS）の増加に加え、市場との対話の充実により株価収益率（PER）を高めてまいります。

また、EBITDAを意識した経営の推進により、国内外の各事業における現金創出力が高まっていることを踏まえ、資金配分の適正化など資金効率を向上させる取組を推進してまいります。

さらに、安定的、持続的な利益成長に資する資産は自ら保有する「持つ経営」を基本方針とする中、機動的な経営判断のもと、ROICや現金創出力を更に向上させるサイクルを構築することで、資産効率も高めていきます。

＜株主還元＞

配当は、純資産増加をベースとした累進配当に加え、各種経営指標を考慮しています。業績が好調に推移し想定以上のフリーキャッシュフローが創出された場合には、人的資本・ESG投資を含む追加の成長投資、及び、株主還元等、マルチステークホルダーへのバランスを重視した利益配分の観点から、資金用途を機動的かつ総合的に判断します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※7 90,538	※7 79,187
受取手形、売掛金及び契約資産	※6 160,591	※6 195,762
営業貸付金	※1 3,807	※1 10,695
商品及び製品	35,366	35,233
仕掛品	290	366
原材料及び貯蔵品	958	1,050
その他	42,621	42,614
貸倒引当金	△671	△558
流動資産合計	333,501	364,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※4 193,090	※2,※4 194,601
機械装置及び運搬具（純額）	※2 790	※2 853
工具、器具及び備品（純額）	※2,※4 11,723	※2,※4 14,619
土地	※3 419,861	※3 422,536
リース資産（純額）	※2 586	※2 409
建設仮勘定	9,982	11,240
使用権資産（純額）	※2 123,739	※2 114,879
有形固定資産合計	759,774	759,140
無形固定資産		
のれん	2,736	2,729
借地権	11,696	11,183
使用権資産	6,899	6,180
その他	15,693	18,093
無形固定資産合計	37,025	38,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 119,967	※5 131,966
差入保証金	※7 23,919	※7 23,595
繰延税金資産	11,446	15,820
退職給付に係る資産	2,463	3,349
その他	10,110	12,575
貸倒引当金	△2,197	△2,759
投資その他の資産合計	165,710	184,547
固定資産合計	962,510	981,876
資産合計	1,296,012	1,346,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,849	132,817
短期借入金	37,672	140,748
1年内償還予定の社債	—	10,495
リース債務	9,313	9,760
未払法人税等	7,233	3,508
契約負債	100,744	105,865
商品券	40,328	37,483
預り金	63,491	64,798
ポイント引当金	2,181	2,244
役員賞与引当金	145	161
その他	30,586	34,877
流動負債合計	415,546	542,760
固定負債		
社債	80,113	10,000
長期借入金	83,818	120,170
リース債務	130,558	123,297
資産除去債務	4,991	5,495
退職給付に係る負債	37,974	28,559
役員退職慰労引当金	276	341
繰延税金負債	2,705	2,500
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,049	※3 8,742
その他	30,630	26,611
固定負債合計	380,117	325,719
負債合計	795,663	868,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	37,522	37,528
利益剰余金	335,679	307,042
自己株式	△12,530	△14,886
株主資本合計	426,695	395,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,713	12,930
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	※3 3,972	※3 2,463
為替換算調整勘定	30,285	31,576
退職給付に係る調整累計額	3,376	7,109
その他の包括利益累計額合計	46,352	54,079
非支配株主持分	27,299	27,960
純資産合計	500,348	477,749
負債純資産合計	1,296,012	1,346,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	498,491	492,370
売上高	412,769	401,958
売上原価	199,099	192,777
売上総利益	213,669	209,181
その他の営業収入	85,722	90,412
営業総利益	299,392	299,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,329	11,123
ポイント引当金繰入額	2,181	2,244
配送費及び作業費	32,799	32,622
消耗品費	3,110	3,073
貸倒引当金繰入額	664	803
役員報酬及び給料手当	64,742	66,521
退職給付費用	821	164
役員賞与引当金繰入額	145	161
役員退職慰労引当金繰入額	103	93
福利厚生費	13,462	13,908
光熱費	12,311	11,902
支払手数料	12,385	12,471
不動産賃借料	22,773	23,646
機械賃借料	1,005	1,060
減価償却費	32,878	33,765
のれん償却額	332	391
その他	30,840	32,119
販売費及び一般管理費合計	241,888	246,076
営業利益	57,503	53,516
営業外収益		
受取利息	2,056	1,644
受取配当金	2,162	1,926
未回収商品券整理益	1,558	2,764
為替差益	609	—
持分法による投資利益	3,686	4,181
固定資産受贈益	737	1,141
その他	726	916
営業外収益合計	11,538	12,574
営業外費用		
支払利息	7,875	7,750
為替差損	—	165
その他	770	1,295
営業外費用合計	8,645	9,212
経常利益	60,396	56,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 76	※1 12,606
投資有価証券売却益	4,079	178
リース債務免除益	27	—
その他	6	90
特別利益合計	4,190	12,875
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 2,916	※2 4,189
投資有価証券評価損	434	—
店舗閉鎖損失	※3 1,080	※4 1,033
減損損失	※5 2,892	※5 2,630
転換社債償還損	—	72,065
その他	8	885
特別損失合計	7,332	80,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,253	△11,048
法人税、住民税及び事業税	9,104	4,442
法人税等調整額	7,479	△8,492
法人税等合計	16,583	△4,050
当期純利益又は当期純損失(△)	40,670	△6,998
非支配株主に帰属する当期純利益	1,145	1,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,525	△8,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	40,670	△6,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,277	3,932
繰延ヘッジ損益	2	△5
土地再評価差額金	—	△264
為替換算調整勘定	3,961	△835
退職給付に係る調整額	△726	3,758
持分法適用会社に対する持分相当額	2,669	2,007
その他の包括利益合計	2,628	8,593
包括利益	43,298	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,790	776
非支配株主に係る包括利益	2,507	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	54,790	320,867	△32,692	408,991
当期変動額					
剰余金の配当			△6,782		△6,782
親会社株主に帰属する当期純利益			39,525		39,525
自己株式の取得・処分		80	0	△15,136	△15,056
自己株式の消却		△17,393	△17,904	35,297	—
連結範囲の変動			△27		△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△17,268	14,811	20,161	17,704
当期末残高	66,025	37,522	335,679	△12,530	426,695

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,944	3	3,972	25,050	4,116	45,087	24,722	478,802
当期変動額								
剰余金の配当								△6,782
親会社株主に帰属する当期純利益								39,525
自己株式の取得・処分								△15,056
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,230	2	—	5,234	△740	1,265	2,576	3,841
当期変動額合計	△3,230	2	—	5,234	△740	1,265	2,576	21,546
当期末残高	8,713	5	3,972	30,285	3,376	46,352	27,299	500,348

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	37,522	335,679	△12,530	426,695
当期変動額					
剰余金の配当			△9,032		△9,032
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,194		△8,194
自己株式の取得・処分		6	—	△15,011	△15,004
自己株式の消却		—	△12,655	12,655	—
土地再評価差額金の取崩			1,244		1,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	△28,637	△2,356	△30,986
当期末残高	66,025	37,528	307,042	△14,886	395,709

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,713	5	3,972	30,285	3,376	46,352	27,299	500,348
当期変動額								
剰余金の配当								△9,032
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△8,194
自己株式の取得・処分								△15,004
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,216	△5	△1,508	1,291	3,732	7,726	661	8,387
当期変動額合計	4,216	△5	△1,508	1,291	3,732	7,726	661	△22,598
当期末残高	12,930	0	2,463	31,576	7,109	54,079	27,960	477,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,253	△11,048
減価償却費	32,888	33,777
減損損失	2,892	2,630
のれん償却額	332	391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	350
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△4,631	△4,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	65
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	62
受取利息及び受取配当金	△4,218	△3,570
支払利息	7,875	7,750
持分法による投資損益(△は益)	△3,686	△4,181
固定資産売却損益(△は益)	△76	△12,606
固定資産除却損	2,916	4,189
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,079	△178
転換社債償還損	—	72,065
売上債権の増減額(△は増加)	△7,231	△36,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	754	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△800	8,237
預り金の増減額(△は減少)	△3,071	1,247
未払金の増減額(△は減少)	1,583	2,203
契約負債の増減額(△は減少)	1,443	4,748
その他	△1,190	△707
小計	78,930	64,371
利息及び配当金の受取額	6,197	5,771
利息の支払額	△7,817	△7,636
法人税等の支払額	△4,816	△8,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,493	53,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,497	△1,516
定期預金の払戻による収入	1,524	1,816
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,908	△1,317
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,672	297
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,811	△45,236
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	17,546
資産除去債務の履行による支出	△196	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326	※2 △788
関係会社株式の取得による支出	△10,388	△1,470
子会社の清算による収入	—	360
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,045	△4,938
長期貸付けによる支出	△153	△152
その他	1,340	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,694	△34,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	129,976
長期借入れによる収入	28,000	39,315
長期借入金の返済による支出	△38,580	△32,672
社債の償還による支出	—	△131,358
リース債務の返済による支出	△8,824	△12,383
自己株式の取得による支出	△15,001	△15,000
配当金の支払額	△6,782	△9,032
その他	△584	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,772	△31,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,992	1,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,980	△11,118
現金及び現金同等物の期首残高	92,898	88,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,559	※1 77,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、以下の5社を新たに連結の範囲に含めております。

新規設立 : TAKASHIMAYA INTERIOR LIMITED  
 LIABILITY COMPANY (建装業)  
 VNBC PTE. LTD. (海外商業開発業)  
 VNIBS PTE. LTD. (海外商業開発業)

株式取得 : 株式会社ソアズロック (広告宣伝業)  
 株式会社クレイリッシュ (金融業、2026年3月1日付で株式会社高島屋クレイキ  
 ャピタルへ商号変更)

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、以下の1社を新たに持分法の適用範囲に含めております。

新規出資 : 合同会社STAY9

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた債権の一部について、取引内容および資産の性質を踏まえ、当連結会計年度より「営業貸付金」(前連結会計年度3,807百万円)として独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「固定資産受贈益」(前連結会計年度737百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、いずれも、前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に基づき組替えを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株))においては、カードローン及びクレジットカード業務に附随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	156,718百万円	161,925百万円
貸出実行残高	3,356百万円	3,300百万円
差引額	153,361百万円	158,625百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	415,289百万円	430,966百万円

※3 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※4 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物(純額)	95百万円	95百万円
工具、器具及び備品(純額)	10百万円	10百万円
合計	105百万円	105百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	94,041百万円	101,218百万円

※6 売掛金は、流動化（譲渡方式）により次のとおり減少しております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
売掛金	23,000百万円	－百万円

※7 賃貸借契約等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
現金及び預金	1,570百万円	1,639百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	1,580百万円	1,649百万円

## 8 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	4,690百万円	3,590百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,172百万円	－百万円
エデュスマート タイ ホー エデュケーション カンパニー リミテッド (注) 1・2	446百万円	307百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1百万円	0百万円
合計	6,311百万円	3,898百万円

- (注) 1 前連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証446百万円のうち335百万円につきましてはエデュフ  
イット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニー  
より再保証を受けております。
- 2 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証307百万円のうち230百万円につきましてはエデュフ  
イット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニー  
より再保証を受けております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
土地	41百万円	13,506百万円
建物及び構築物(純額)	35百万円	△897百万円
その他	－百万円	△2百万円
合計	76百万円	12,606百万円

当連結会計年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物(純額)	1,062百万円	1,798百万円
その他の固定資産	115百万円	252百万円
原状回復費用	1,738百万円	2,138百万円
合計	2,916百万円	4,189百万円

※3 2024年7月31日をもって営業終了した高島屋岐阜店に係るものであります。

※4 2026年1月7日をもって営業終了した高島屋堺店ならびに2026年8月3日をもって営業終了する高島屋洛西店に係るものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
㈱高島屋 柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	1,324百万円
		その他	307百万円
㈱高島屋 EC店 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	833百万円
		その他	0百万円
㈱高島屋 クロスメディア事業部 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	68百万円
		その他	0百万円
㈱アール・ティール・コーポレーション (東京都中央区)	店舗等	建物	173百万円
		その他	13百万円
その他	店舗等	建物	93百万円
		その他	79百万円
		合計	2,892百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、業績不振等によって割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,892百万円として特別損失に計上しました。

当社及び国内連結子会社に属する資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループを、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失
㈱高島屋 柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	577百万円
		その他	208百万円
㈱高島屋 洛西店 (京都市西京区)	店舗等	土地	535百万円
		その他	6百万円
㈱岡山高島屋 (岡山県岡山市)	店舗等	建物	259百万円
		その他	378百万円
東神開発㈱ (東京都世田谷区)	店舗等	建物	一百万円
		その他	235百万円
㈱アール・ティー・コーポレーション (東京都中央区)	店舗等	建物	107百万円
		その他	6百万円
その他	店舗等	ソフトウェア	225百万円
		その他	90百万円
		合 計	2,630百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、業績不振等によって割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,630百万円として特別損失に計上しました。

当社及び国内連結子会社に属する資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループを、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	90,538百万円	79,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,978百万円	△1,746百万円
現金及び現金同等物	88,559百万円	77,441百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株高島屋クレイキャピタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,906百万円
固定資産	44百万円
のれん	285百万円
流動負債	△4,692百万円
固定負債	△317百万円
非支配株主持分	△461百万円
同社株式の取得価額	765百万円
同社現金及び現金同等物	△205百万円
差引:同社取得のための支出	559百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
使用权資産	一百万円	782百万円
リース債務	一百万円	530百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「国内百貨店業」「海外百貨店業」「国内商業開発業」「海外商業開発業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「国内百貨店業」及び「海外百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「国内商業開発業」及び「海外商業開発業」は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発及び資産、施設の管理運営を行っております。「金融業」は、積立投資や団体保険などの金融商品の仲介並びにクレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業 収益	318,210	34,287	40,833	15,434	18,851	29,997	457,614	40,877	498,491	—	498,491
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振替高	17,701	940	10,182	634	4,303	3,463	37,226	15,780	53,006	△53,006	—
計	335,911	35,227	51,016	16,069	23,154	33,461	494,840	56,657	551,498	△53,006	498,491
セグメント利益	28,530	8,363	6,851	5,908	4,831	2,171	56,658	1,977	58,635	△1,132	57,503
セグメント資産	581,458	117,968	188,044	208,046	137,511	18,662	1,251,691	35,427	1,287,118	8,893	1,296,012
その他の項目											
減価償却費	13,735	6,254	5,186	6,439	85	56	31,758	539	32,298	590	32,888
のれんの償却額	—	—	21	268	41	1	332	—	332	—	332
持分法適用会社への 投資額	21,755	—	2,986	44,176	—	—	68,917	—	68,917	—	68,917
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,363	790	8,282	1,237	100	189	28,963	1,040	30,004	120	30,124

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,132百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,121百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,893百万円には、セグメント間の債権債務消去等△138,164百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産147,057百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額590百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△531百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,121百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額133百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内 百貨店業	海外 百貨店業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業 収益	303,856	34,310	41,767	15,738	20,699	33,240	449,613	42,756	492,370	—	492,370
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振替高	18,117	889	10,267	668	4,493	4,522	38,959	16,356	55,316	△55,316	—
計	321,974	35,200	52,035	16,406	25,193	37,763	488,572	59,113	547,686	△55,316	492,370
セグメント利益	24,863	8,524	6,568	5,845	5,575	2,522	53,899	2,024	55,924	△2,407	53,516
セグメント資産	589,939	114,310	195,152	213,784	166,026	21,430	1,300,643	36,037	1,336,680	9,548	1,346,229
その他の項目											
減価償却費	14,111	6,182	5,415	6,352	91	51	32,205	646	32,852	924	33,777
のれんの償却額	—	—	21	286	72	1	381	10	391	—	391
持分法適用会社への 投資額	23,538	—	3,487	47,119	—	—	74,144	—	74,144	—	74,144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,213	1,710	14,861	2,146	88	164	43,185	1,568	44,754	△144	44,609

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,407百万円は、セグメント間取引消去△1,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,134百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,548百万円には、セグメント間の債権債務消去等△130,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産139,681百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額924百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,134百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△144百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額391百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
447,842	38,728	11,920	498,491

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
617,514	117,154	25,105	759,774

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
441,412	38,546	12,410	492,370

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
624,824	112,849	21,466	759,140

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	国内百貨店業	海外百貨店業	国内商業開発業	海外商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	2,637	—	0	—	—	—	2,637	255	—	2,892

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	国内百貨店業	海外百貨店業	国内商業開発業	海外商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	2,181	—	235	—	—	—	2,417	213	—	2,630

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	国内百貨店業	海外百貨店業	国内商業開発業	海外商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	21	268	41	1	332	—	—	332
当期末残高	—	—	105	2,170	459	1	2,736	—	—	2,736

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	国内百貨店業	海外百貨店業	国内商業開発業	海外商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	21	286	72	1	381	10	—	391
当期末残高	—	—	84	1,767	671	—	2,523	206	—	2,729

（負ののれん）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,559円30銭	1株当たり純資産額	1,535円03銭
1株当たり当期純利益	126円33銭	1株当たり当期純損失(△)	△27円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

- (注) 1 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 算定上の基礎  
 (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	500,348	477,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,048	449,788
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	27,299	27,960
普通株式の発行済株式数(株)	315,566,316	305,208,916
普通株式の自己株式数(株)	12,194,482	12,194,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	303,371,834	293,014,400

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	39,525	△8,194
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	39,525	△8,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	312,866,668	298,546,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	△20	-
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△20	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	55,463,117	-
普通株式増加数(株)	55,463,117	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,850	13,139
受取手形	188	291
売掛金	※1 76,748	※1 83,016
商品	28,500	28,052
貯蔵品	668	721
前渡金	501	717
前払費用	2,951	3,326
短期貸付金	※1 13,765	※1 33,151
立替金	※1 4,821	※1 4,467
その他	※1 23,214	※1 25,982
貸倒引当金	△2,029	△2,141
流動資産合計	182,180	190,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 113,242	※3 112,730
構築物	1,243	1,119
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,365	8,484
土地	355,511	352,792
リース資産	216	61
建設仮勘定	878	908
有形固定資産合計	477,459	476,097
無形固定資産		
借地権	3,777	3,777
共同施設負担金	3,960	3,707
ソフトウェア	5,932	7,405
その他	4,268	5,381
無形固定資産合計	17,939	20,273
投資その他の資産		
投資有価証券	19,038	24,594
関係会社株式	47,244	47,616
長期貸付金	※1 82,130	※1 76,614
差入保証金	※1 15,753	※1 15,084
繰延税金資産	6,321	12,152
その他	520	1,226
貸倒引当金	△5,301	△5,321
投資その他の資産合計	165,707	171,968
固定資産合計	661,106	668,339
資産合計	843,286	859,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 76,732	※1 81,052
短期借入金	※1 136,110	※1 233,969
1年内償還予定の社債	—	10,010
リース債務	198	55
未払金	※1 17,808	※1 18,405
未払法人税等	2,094	31
未払費用	1,047	1,262
契約負債	15,366	17,602
商品券	40,322	37,478
預り金	※1 69,864	※1 62,439
役員賞与引当金	96	96
ポイント引当金	2,181	2,244
その他	※1 2,958	※1 2,997
流動負債合計	364,780	467,645
<b>固定負債</b>		
社債	80,113	10,000
長期借入金	83,000	110,000
リース債務	68	12
退職給付引当金	36,445	32,237
関係会社事業損失引当金	2,140	1,937
長期預り金	※1 7,246	※1 6,858
再評価に係る繰延税金負債	8,372	8,046
その他	637	2,084
固定負債合計	218,023	171,176
負債合計	582,804	638,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
資本剰余金合計	36,634	36,634
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,945	29,060
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	56,711	17,437
利益剰余金合計	158,787	118,628
自己株式	△12,555	△14,899
株主資本合計	248,891	206,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,362	12,120
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	3,223	1,733
評価・換算差額等合計	11,591	13,854
純資産合計	260,482	220,241
負債純資産合計	843,286	859,064

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	※1 339,115	※1 328,007
売上高	※1 312,280	※1 300,879
売上原価	※1 146,189	※1 137,843
売上総利益	166,091	163,035
その他の営業収入	※1 26,834	※1 27,128
営業総利益	192,925	190,163
販売費及び一般管理費	※1, ※2 165,506	※1, ※2 165,994
営業利益	27,419	24,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 17,073	※1 11,754
固定資産受贈益	637	1,025
未回収商品券整理益	1,284	2,168
その他	※1 221	※1 757
営業外収益合計	19,216	15,706
営業外費用		
支払利息	※1 2,056	※1 2,814
関係会社株式評価損	—	1,009
整理済商品券回収費用	593	536
その他	※1 1,470	※1 319
営業外費用合計	4,121	4,679
経常利益	42,514	35,196
特別利益		
固定資産売却益	※3 76	※3 12,606
投資有価証券売却益	※4 2,732	※4 178
特別利益合計	2,809	12,785
特別損失		
投資有価証券評価損	432	—
固定資産除却損	※5 2,252	※5 3,237
減損損失	※6 2,706	※6 1,643
店舗閉鎖損失	709	1,033
転換社債償還損	—	72,065
その他	—	467
特別損失合計	6,100	78,446
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	39,222	△30,464
法人税、住民税及び事業税	378	△2,480
法人税等調整額	7,195	△8,268
法人税等合計	7,573	△10,748
当期純利益又は当期純損失(△)	31,648	△19,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	29,965	72,070	49,729	151,824
当期変動額									
剰余金の配当								△6,782	△6,782
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
当期純利益								31,648	31,648
自己株式の取得・処分			0	0					
自己株式の消却			△17,393	△17,393				△17,903	△17,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△17,393	△17,393	—	△20	—	6,982	6,962
当期末残高	66,025	36,634	—	36,634	60	29,945	72,070	56,711	158,787

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,851	239,026	10,525	3	3,223	13,752	252,779
当期変動額							
剰余金の配当		△6,782					△6,782
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		31,648					31,648
自己株式の取得・処分	△15,001	△15,001					△15,001
自己株式の消却	35,297	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△2,163	2	—	△2,161	△2,161
当期変動額合計	20,296	9,865	△2,163	2	—	△2,161	7,703
当期末残高	△12,555	248,891	8,362	5	3,223	11,591	260,482

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	66,025	36,634	—	36,634	60	29,945	72,070	56,711	158,787
当期変動額									
剰余金の配当								△9,032	△9,032
固定資産圧縮積立金の取崩						△496		496	—
当期純損失								△19,715	△19,715
自己株式の取得・処分			—	—					
自己株式の消却			—	—				△12,655	△12,655
土地再評価差額金の取崩								1,244	1,244
税率変更による積立金の調整額						△388		388	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△885	—	△39,273	△40,159
当期末残高	66,025	36,634	—	36,634	60	29,060	72,070	17,437	118,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,555	248,891	8,362	5	3,223	11,591	260,482
当期変動額							
剰余金の配当		△9,032					△9,032
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純損失		△19,715					△19,715
自己株式の取得・処分	△15,000	△15,000					△15,000
自己株式の消却	12,655	—					—
土地再評価差額金の取崩		1,244					1,244
税率変更による積立金の調整額		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,758	△5	△1,490	2,262	2,262
当期変動額合計	△2,344	△42,503	3,758	△5	△1,490	2,262	△40,240
当期末残高	△14,899	206,387	12,120	0	1,733	13,854	220,241

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「固定資産受贈益」(前事業年度637百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「関係会社事業損失引当金繰入額」1,192百万円、「その他」278百万円を、「その他」1,470百万円として組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	56,926百万円	81,381百万円
長期金銭債権	86,577百万円	81,051百万円
短期金銭債務	168,486百万円	155,870百万円
長期金銭債務	4,488百万円	4,488百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	1百万円	0百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
建物	70百万円	70百万円

## (損益計算書に関する注記)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	1,121百万円	886百万円
仕入高	6,174百万円	5,643百万円
販売費及び一般管理費	41,695百万円	46,807百万円
その他の取引高	21,097百万円	21,898百万円
営業取引以外の取引高	21,527百万円	20,254百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
役員報酬及び給料手当	40,178百万円	40,648百万円
広告宣伝費	8,549百万円	7,859百万円
ポイント引当金繰入額	2,181百万円	2,244百万円
配送費及び作業費	32,210百万円	32,339百万円
減価償却費	14,477百万円	14,891百万円
不動産及び機械賃借料	20,707百万円	21,245百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
土地	41百万円	13,506百万円
建物及び構築物(純額)	35百万円	△897百万円
その他	－百万円	△2百万円
合計	76百万円	12,606百万円

当事業年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※4 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物	716百万円	1,115百万円
その他の固定資産	73百万円	208百万円
原状回復費用	1,461百万円	1,912百万円
合計	2,252百万円	3,237百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	1,324百万円
		その他	307百万円
EC店 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	833百万円
		その他	0百万円
クロスメディア事業部 (東京都中央区)	事業運営等	ソフトウェア	68百万円
		その他	0百万円
その他	店舗等	建物	93百万円
		その他	78百万円
		合計	2,706百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグループリングをしております。

このうち、業績不振等によって割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,706百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループを、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
柏店 (千葉県柏市)	店舗等	建物	577百万円
		その他	208百万円
洛西店 (京都市西京区)	店舗等	土地	535百万円
		その他	6百万円
その他	店舗等	ソフトウェア	225百万円
		その他	90百万円
		合 計	1,643百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、業績不振等によって割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,643百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループを、零として算定しております。また正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (役員の変動)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、2026年5月開催予定の第160回定時株主総会における承認を条件として、現在の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行することを決議しております。

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

佐藤 尚弘 (現 専務執行役員 企画本部長、史料館担当)  
大川 秋生 (現 情報システム・情報セキュリティ担当顧問)  
末吉 武嘉 (現 高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長)

##### ・監査等委員である取締役候補

片岡 不二恵 (現 常勤監査役)  
岡部 恒明 (現 常勤監査役)  
菅原 邦彦 (現 社外監査役)  
寺原 真希子 (現 社外監査役)  
菅久 修一

##### ・退任予定取締役

難波 斉 (現 取締役)  
横山 和久 (現 取締役)  
園田 篤弘 (現 取締役)  
青木 和宏 (現 取締役)  
後藤 晃 (現 社外取締役)